2018 年度

特定非営利活動法人

みえ防災市民会議

総　会　議　案　書

日時：2018 年 6 月 3 日（日）15:30～18:00

場所：みえ県民交流センター　交流スペース テーブル 7,8

【議事進行】

議長あいさつ

総会議長選出

総会成立報告

議事録署名人選出

第 1 号議案
2017 年度事業報告（案）
2017 年度決算（案）
監査報告

第2号議案
定款変更(案)

第3号議案
2018 年度事業計画（案）
2018 年度予算（案）

報告事項

総会議長解任

閉会

第１号議案

2017 年度事業報告（案）

（2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日）

特定非営利活動法人みえ防災市民会議

１　事業の成果

○平成 29 年 10 月の台風 21 号災害に伴い設置された「みえ災害ボランティア支援センター」の幹事団体として、伊勢市及び玉城町等の現地災害ボランティアセンターの運営支援に当たったほか、特定非営利活動法人震災リゲインとの連携により生活再建支援情報紙（震災リゲイン号外版）を発行、被災者支援活動を実施した。

○本会の主要事業である「災害ボランティア実践道場」においては、前年度までと同様、災害ボランティアセンター運営者等を主たる対象に、より実践的な講座が実施できた。特に、第２回においては代表的な「士業」団体である弁護士会との今後の連携に展望が開けたほか、第３回では「震災がつなぐ全国ネットワーク」の行う「移動寺子屋」事業との共催により、これまでにない分野からも広く参加を得ることができた。

○法人化 10 周年を迎える節目にあたり、シンポジウム（他団体への開催協力）及び祝賀記念行事を開催し、会員相互でこれまでの活動を振り返り、新たな次の 10 年に向けた活動方針を展望する良い機会となった。

○内外への広報・情報発信の充実につとめ、現会員の知識・スキルの向上は図られたが、残念ながら新たな会員の獲得、拡大には繋がらなかった。

○会員同士、会員の地元市町や三重県、市町社協や県社協、他の NPO・ボランティア団体、県外団体との連携強化につとめ、南海トラフ巨大地震を始めとする大規模災害に備えた人材育成やネットワークづくりを推進した。

２　事業の実施に関する事項

(1)　特定非営利活動に係る事業

次ページ以下のとおり。

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（千円）
防災意識の普及啓発・市民防災力向上に関する事業	1.行政、社会福祉協議会等が実施する防災講座へ講師を派遣する					
	(1)尾鷲市連合婦人会防災講演会	7/7	賀田地区防災拠点	１名	３０名	４３７
	(2)尾鷲市災害ボランティアコーディネーター養成講座	7/8	尾鷲市福祉保健センタ	１名	２５名	
	(3)伊賀市災害ボランティアコーディネーター養成講座(第７期)	7/23		１名	３０名	
	(4)桑名市社協災害ボランティアコーディネーター養成講座	7/22, 9/30		１名	５０名	
	(5)三重県労連防災ボランティア講	9/2, 10/14		１名	５０名	
	(6)紀宝町災害ボランティアコーディネーター養成講座(第５期)	10/3	紀宝町福祉センター	１名	１０名	
	(7)男女共同参画フォーラム	11/11	フレンテみえ	１名	１２０名	
	(8)鳥羽市ＨＵＧ研修	1/22	鳥羽市民文化会館	１名	２０名	
	(9)平成 29 年度災害ボランティアシンポジウムｉｎ三重	1/13	ホテルグリーンパーク	１名	７０名	
	(10)菰野町災害ボランティアコーディネーター養成講座	2/19, 2/22, 3/7, 3/13		１名	２０名	
	(11)大阪ボランティア協会機関誌「ウィロ」515 号原稿料	－	―	１名	―	
	(12)四日市市ステップアップ講座	2/11		１名	２５名	
	(13)鈴鹿市災害ボランティアコーディネーター養成講座	2/10		１名	３０名	
	(14)多気町災害ボランティアコーディネーター研修会	3/22	天啓の里	１名	１５名	
	(15)さきもり集中講座、みえ防災コーディネーター養成講座	8/9, 9/10	三重大学	１名	７０名	
	2.県内地域の防災活動に対する支援					
	東日本大震災広域避難者支援のための三重県内ネットワーク「３１１みえネット」の設置・運営に対する協力	通年	県内	1～2名	広域避難者 １８０名	
	3.安全や法令に配慮したボランティアバス運営の啓発事業を行う					
	1)法人作成冊子「みえ発！災害ボラパック～安全運行・法令遵守編～」発行記念セミナー	5/28	アスト津	５名	正会員・賛助会員 25 名	３９
	2)ボランティアバス事業を行うボランティア団体・ＮＰＯのための勉強会	6/13	全国社会福祉協議会	１名	１５名	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
防災ボランティアコーディネーター養成に関する事業	**1.「災害ボランティア実践道場」を実施し、防災人材の育成をする**					
	1)第1回「災害ボランティアバスの出し方「とっても具体的に」教えます」　講師：山本議長	9/10	アスト津	5名	行政、社協職員その他ボラバス企画担当者等 15名	１４６
	2)第2回「災害時の情報支援・生活再建の法的知識の備え」 講師：弁護士 岡本正氏	12/2	アスト津	10名	行政、社協、企業、教育関係者　等 24名	
	3)第3回「水害で被災した家屋の片付け講習会」 講師：「風組関東」他 ※震災がつなぐ全国ネットワークとの共同開催	3/18	玉城町保健福祉会館	10名	災害ボランティア、社協職員、被災当事者　等 70名	
	2.市民会議会員向けに各ブロックで地域特性を活かした研修事業を行い、会員のスキルアップや交流を促進する					
	A（北勢）、B（中勢）、C（南勢）、D（伊賀）各ブロック単位で地域の実情に応じた独自活動を実施	通年	県内			
	3.ＭＶＳＣ幹事団体、伊賀市災害ＶＣとして県総合防災訓練に参加する					
	「三重県・伊賀市等総合防災訓練」へ「みえ災害ボランティア支援センター」幹事団体として訓練に参加	11/5	伊賀市（西柘植小学校）アスト津	5名	行政、社協、防災関係機関等 約300名	0
防災活動に取り組む団体・個人との連携や支援に関する事業	**1.会員向け、県民向けの情報提供を行い、情報の共有化を図る**					
	1)広報誌の作成（11～13 号）法人会員に郵送配布	6月 11月 2月	県内	3名	正会員・賛助会員 105名	１７
	2)ホームページ http://www.v-bosaimie.jp/mcdp/ による発信	通年	国内外	2～3名	会員 県民	
	2.県外地域との交流・連携の推進					
	1)大阪災害支援ネットワーク会議への参画		大阪市	1名		７８
	2)静岡県災害ボランティア図上訓練への参加	1/20 1/21	静岡市	4名		
	3.ＮＰＯ法人化10周年事業を実施					
	「災害ボランティアシンポジウム in 三重」開催協力 主催：三重県・一般財団法人地域社会ライフプラン協会 共催：社会福祉法人三重県社会福祉協議会	1/13	ホテルグリーンパーク津	5名	災害ボランティア関係者等 約60名	１２５

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
防災にかかわる調査､研究及び政策提言に関する事業	**1.災害時に県等関係機関と協働で立ち上げるみえ災害ボランティア支援センターのあり方の検討**					
	1)みえ災害ボランティア支援センター幹事会	月1回	アスト津	2～3名		
	2)三重県災害ボランティア活動支援基金運営委員会	8/ 12/	津市内	1名		
	2.災害時に市町等関係機関と協働で立ち上げる現地災害ボランティアセンターのあり方の検討					
	伊賀市災害ボランティアセンター運営会議	月1回	伊賀市内	2～3名		
被災者の自立を支援する事業	**県内や近隣府県で災害が発生した場合、すみやかに支援活動に取り組む**					
	台風21号災害に伴い設置された「みえ災害ボランティア支援センター」の幹事団体として運営及び支援事業（生活再建支援情報紙発行　他）に参画	10/24 ～ 11/30	伊勢市・玉城町を含む県内	5～8名		
その他事業	NSL　参加	通年	名古屋市内	1名		
	三重県ボランティアセンター運営委員	6/12 2/13	津市内	1名		
	志摩市防災会議委員	3/29	志摩市内	1名		

2017年度　活動計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

特定非営利活動法人みえ防災市民会議

科目	金額（円）			備考
Ⅰ　経常収益				
1．受取会費				
①正会員受取会費	234,000			3,000円×78人
②賛助会員受取会費	5,000	239,000		5,000円×1人
2．受取寄付金				
①受取寄付金	20,000			
3．受取助成金等				
①受取民間助成金	0			
4．事業収益				
①事業収益	965,380			講師派遣・実践道場
5．その他収益				
①受取利息	41			
②雑収益	0	985,421		
経常収益計			1,224,421	
Ⅱ　経常費用				
1．事業費				
(1)人件費				
給料手当	0			
法定福利費	0			
福利厚生費	0			
人件費計	0			
(2)その他経費				
会議費	0			
旅費交通費	147,090			
消耗品費	2,430			
賃借料	18,606			
研修費	0			
通信費	8,742			
印刷費	16,430			
保険料	8,820			
講師謝金	513,085			講師派遣・実践道場
雑費	127,500			
その他経費計	842,703			
事業費計		842,703		
2．管理費				
(1)(管理)人件費				
(管理)役員報酬	0			
(管理)給料手当	0			
(管理)法定福利費	0			
(管理)福利厚生費	0			
(管理)人件費計	0			
(2)(管理)その他経費				
(管理)会議費	410			総会会場備品代
(管理)旅費交通費	0			
(管理)消耗品費	3,278			封筒・ラベルシール
(管理)賃借料	12,960			事務所家賃
(管理)通信費	70,578			携帯電話・宅急便・FAX
(管理)印刷費	21,860			総会資料印刷
(管理)保険料	0			
(管理)雑費	3,648			東海市民ネットワーク会費
(管理)その他経費計	112,734			
管理費計		112,734		
経常費用計			955,437	
当期経常増減額			268,984	
Ⅲ　経常外収益				
1．雑収益	9,000	9,000		
経常外収益計			9,000	
Ⅳ　経常外費用				
1．雑損益	66,000	66,000		資格喪失11人
経常外費用計			66,000	
当期正味財産増減額			211,984	
前期繰越正味財産額			4,915,014	
次期繰越正味財産額			5,126,998	

2017年度　貸借対照表

2018年3月31日

特定非営利活動法人みえ防災市民会議

科目	金額（単位：円）			備考
Ⅰ　資産の部				
1．流動資産				
(1)現金預金				
現金	11,684			
普通預金	4,533,624			
普通預金（災害）	407,040			
郵貯	249,000			
(2)未収金				
未収金	0			
未収会費	75,000			
流動資産合計		5,276,348		
2．固定資産				
(1)有形固定資産				
(2)無形固定資産				
(3)投資その他の試算				
固定資産合計		0		
資産合計			5,276,348	
Ⅱ　負債の部				
1．流動負債				
未払金	110,620			講師謝金
前受会費	3,000			2018年度会費1名
預り金	35,730			所得税
流動負債合計		149,350		
2．固定負債				
長期前受会費	0			
固定負債合計		0		
負債合計			149,350	
Ⅲ　正味財産の部				
前期繰越正味財産	4,915,014			
当期正味財産増減額	211,984			
正味財産合計		5,126,998		
負債及び正味財産合計			5,276,348	

2017年度　特定非営利活動に係る事業会計財産目録

2018年3月31日

特定非営利活動法人　みえ防災市民会議

単位円

項目		金額		
Ⅰ 資産の部				
1　流動資産				
現金・預金				
(1)現金	手元現金	11,684		
(2)預金	普通預金　百五銀行宮川支店	4,533,624		
	普通預金　百五銀行宮川支店	407,040		
	振替貯金　㈱ゆうちょ銀行	249,000		
		5,201,348		
未収金				
	未収会費	75,000		
	未収金	0		
		75,000		
	流動資産合計		5,276,348	
2　固定資産				
(1)有形固定資産		0		
(2)無形固定資産		0		
(3)投資その他の資産		0		
		0		
	固定資産合計		0	
資産合計				5,276,348
Ⅱ　負債の部				
1　流動負債				
未払金		110,620		
前受会費		3,000		
預り金		35,730		
	流動負債合計		149,350	
Ⅱ　固定負債				
長期前受金		0		
	固定負債合計		0	
負債合計				149,350
正味財産				5,126,998

2. 事業別損益の状況

事業名 勘定科目	①防災意識の普及啓発・市民防災力向上に関する事業				②防災ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ養成に関する事業			③防災活動に取り組む団体・個人との連携や支援に関する事業				④防災にかかわる調査、研究及び政策提言に関する事業	⑤被災者の自立を支援する事業	管理部門	合計
2017年度 活動計算書の科目	1)県内外への防災講座への講師派遣	2)県内各地の防災活動への支援	3)ボランティアバス運営の啓発事業	4)ジェンダーに配慮した防災啓発事業	1)災害ボランティア実践道場	2)防災ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ活動活性化事業	3)みえ災害ボランティア支援センター幹事団体事業	1)情報発信事業(※7)	2)県外地域との交流・連携事業(※8)	3)東海市民社会ネットワーク防災分科会運営事業(※9)	4)NPO法人化10周年事業(※10)				
Ⅰ 経常収益															
1. 受取会費															
①正会員受取会費														234,000	234,000
②賛助会員受取会費														5,000	5,000
2. 受取寄付金															
①受取寄付金														20,000	20,000
3. 受取助成金等															
①受取民間助成金															0
4. 事業収益															
①事業収益	836,820		38,560		37,000					20,000	33,000				965,380
5. その他収益															
①受取利息														41	41
②雑収益															0
経常収益計	836,820	0	38,560	0	37,000	0	0	0	0	20,000	33,000	0	0	259,041	1,224,421
Ⅱ 経常費用															
1. 事業費															
(1)人件費															
給料手当															
法定福利費															
福利厚生費															
人件費計															
(2)その他経費															
会議費														410	410
旅費交通費	3,820		38,560		36,670				68,040					0	147,090
消耗品費											2,430			3,278	5,708
賃借料					11,080			7,526						12,960	31,566
研修費															0
通信費											8,742			70,578	79,320
印刷費					6,590			9,840						21,860	38,290
保険料					8,820										8,820
講師謝金	433,085				80,000										513,085
雑費	540				3,120				10,080		113,760			3,648	131,148
その他経費計	437,445	0	38,560	0	146,280	0	0	17,366	78,120	0	124,932	0	0	112,734	955,437
経常費用計	437,445	0	38,560	0	146,280	0	0	17,366	78,120	0	124,932	0	0	112,734	955,437
当期経常増減額	399,375	0	0	0	−109,280	0	0	−17,366	−78,120	20,000	−91,932	0	0	146,307	268,984

計算書類の注記

1. 重要な会計方針
　計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会）によっています。
（1）資金の範囲
　資金の範囲には、現金・預金、未収会費、未収金、前受会費、長期前受会費を含むこととしています。前期末及び当期末残高は次の3のとおりです。。
（2）固定資産の減価償却の方法
　什器備品は当期対象物が存在しないため計算していません。
（3）消費税の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況
　別紙のとおり

3. 次期繰越収支差額の内容

単位円

科目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	4,773,064	5,201,348
未収会費	141,000	75,000
未収入金	115,260	0
合計	5,029,324	5,276,348
未払金	65,260	110,620
前受会費	6,000	3,000
預り金	40,050	35,730
長期前受金	3,000	0
合計	114,310	149,350
次期繰越収支差額	4,915,014	5,126,998

監査報告書

特定非営利活動法人　みえ防災市民会議の2017年度（2017年4月1日より2018年3月31日迄）の事業報告並びに活動計算書、貸借対照表及び財産目録を監査しました。

監査の結果、事業は適正に執行され、活動計算書、貸借対照表及び、財産目録は、同日をもって終了する事業年度の収支の状況並びに、2018年3月31日現在の財産の状況を適正に表示していると認めます。

2018 年 6 月 3 日

特定非営利活動法人　みえ防災市民会議

監事　　伊佐彰代　　㊞

監事　　平野　昌　　㊞

（個人情報保護のため印影省略）

第 2 号議案　定款変更について

H28年6月成立の法改正に伴う定款変更

平成 28 年 6 月のNPO法改正に伴い、全NPO法人で貸借対照表の公告が必要となります。現在ほとんどのNPO法人が定款第 55 条あたりに、「この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。」と記載しています。定款をこのままにしていると、貸借対照表も「法人の掲示場に掲示」と「官報に掲載」の両方を行わなければなりません。

そこで、大半のNPO法人が貸借対照表の公告は他の方法を選択すると思われますが、他の方法で公告するためには定款の変更が必要になります。

(現行)

第10章　公告の方法

（公告の方法）

第 55 条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

(改正案)

第10章　公告の方法

（公告の方法）

第 55 条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第 28 条の2第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

新旧対照表

現行	変更案
第１０章　公告の方法 （公告の方法） 第 55 条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。	第１０章　公告の方法 （公告の方法） 第 55 条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第 28 条の２第１項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。
附　則 １　この定款は、平成２５年０１月０９日から施行する。	附　則 １　この定款は、平成３０年０６月０４日から施行する。

〈第3号議案〉

2018 年度事業計画書(案)

(2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)

特定非営利活動法人みえ防災市民会議

1 事業実施の方針

当法人は 2008 年の法人化以降、防災ボランティアコーディネーターを養成し、災害発生時はみえ災害ボランティア支援センターの幹事団体として災害ボランティア活動を呼び掛けることで、三重県の市民防災力の向上に取り組んで来ました。

2018 年 4 月に法人結成 11 年目を迎え、今までの 10 年で果たした役割をさらに深化するため、次の3つを「次の 10 年」(2018～2027 年度)の事業の柱として活動を推進します。

(1)災害時に支援に駆けつけるNPO・ボランティア団体と被災者・被災地を繋ぐことができるコーディネーターの養成に取り組みます
(2)防災意識を持ったさまざまな団体と日頃から協働事業を行って、災害時に活かせるネットワークを構築していきます
(3)上記 2 つを実現するために、会員に向けた取り組みを強化して、事業への参加促進や会員同士のつながりを深めます

その初年度である 2018 年度は特に、みえ災害ボランティア支援センター幹事団体と協働しながら、三重県が定めた広域受援計画に位置づけられた現地協働プラットフォームの理解促進と、プラットフォームに関わりえる団体の発掘と運営に関わる人材の養成に取り組みます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
①防災意識の普及啓発・市民防災力向上に関する事業	1)行政、社会福祉協議会等が実施する防災講座へ講師を派遣する。	通年	県内外16ヶ所	のべ36名	県民400名	
	2)県内地域の防災活動の支援を実施する。(311みえネット)(※1)	通年	県内	2名	県民全般	
②防災ボランティアコーディネーター養成に関する事業	1)「災害ボランティア協働コーディネーター講座(仮称)(※2)」を実施し、防災人材の育成をする。	12月～3月	県内4回	のべ20名	のべ60名(学生20名)	
	2-1)みえ災害ボランティア支援センター幹事団体向け勉強会を開催する。	4～6月	津市	2名	支援センター幹事会	
	2-2)MVSC 幹事団体、伊賀市災害VCとして受援体制整備に向けた活動実験に参加する(※3)	5月20日	四日市市菰野町	10名	会員 社協職員 行政職員 県民	

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益者の範囲及び予定人数	支出見込額（千円）
③防災活動に取り組む団体・個人との連携や支援に関する事業	1)会員向け、県民向けの情報提供を行い、情報の共有化を図る(※4) (広報紙・ホームページ等の作成)	年 4 回	県内	10 名	会員 県民	
	2)県外地域との交流・連携(※5)を推進する	通年	東京都 静岡県 大阪市	2 名 2 名 2 名(D)	県民	
	3)災害時の取り組みに関心がある他分野の NPO 等との協働事業を実施する(※6)	通年	3 団体	のべ 30 名	NPO 等 会員 県民	
④防災にかかわる調査、研究及び政策提言に関する事業	1)災害時に県等関係機関と協働で立ち上げるみえ災害ボランティア支援センターのあり方を検討する。 (支援センター幹事団体として参画)	通年	津市	のべ 32 名	支援センター幹事会	
	2)災害時の受援体制整備に向けた取り組みに協力する(※7) （三重県 NPO 班の事業への協力）	通年	県内	のべ 20 名	県民	
	3)災害時に市町等関係機関と協働で立ち上げる現地災害ボランティアセンターのあり方を検討する。 (常設型伊賀市災害VC への参画)	通年	伊賀市	のべ 20 名 (D)	県民	
⑤被災者の自立を支援する事業	県内や近隣府県で災害が発生した場合、すみやかに支援活動に取り組む。	通年	三重県 近隣府県	のべ 100 名	被災地の住民	

※1 東日本大震災支援 311 みえネット の活動支援

東日本大震災で広域避難している方々を支援する三重県内の官民協働ネットワーク「311みえネット」の活動が継続・充実して行えるように支援を行う。具体的には会の運営協力、会議進行、イベント当日の協力等を行う。

※2 災害ボランティア協働コーディネーター講座

三重県が定めた「広域受援計画」で謳う「県域/現地協働プラットフォーム」の担い手になれる人材を育てる講座。災害時に行政/社協/NPO・NGO・ボランティア団体/職能団体/地域組織/被災者などの間をつなぎ、お互いの情報を交流したり補い合いを促進する場を設置したり運用をサポートするために必要なことを学び合う

※3 MVSC 幹事団体、伊賀市災害VCとして受援体制整備に向けた活動実験

5/20 に実施済

※4 会員向け、県民向けの情報提供を行い、情報の共有化を図る

「次の 10 年」に向けて定めた「会員の参加促進」や「会員同士のつながり深化」のため、会員への情報発信を強化する。また、現在管理しているみえ災害ボランティア支援センターのホームページのリニューアルも実施する。

※5 県外地域との交流・連携
　静岡での図上訓練、大阪府でのネットワーク会議への参加に加え、東京で開催されるJVOADの全国フォーラムに参加して県外団体との連携を強化する。

※6 災害時の取り組みに関心がある他分野のNPO等との協働事業(新規事業)
「次の 10 年」の大きな柱となる事業。他分野で活動する団体と協働して、相手の分野に関する災害時のボランティア活動を学ぶ事業を実施する。

※7 災害時の受援体制整備に向けた取り組み
　広域受援計画に定めた「県/現地協働プラットフォーム」の普及・推進の為に三重県が取り組む事業にみえ災害ボランティア支援センター幹事団体として協力する。

2018年度　活動予算書（案）

2018年4月1日から2019年3月31日まで

特定非営利活動法人みえ防災市民会議

科目	2017年度 活動計算書	金額（円）			備考
Ⅰ　経常収益					
1. 受取会費					
①正会員受取会費	234,000	234,000			78名 ×3,000円
②賛助会員受取会費	5,000	5,000	239,000		1名 ×5,000円
2. 受取寄付金					
①受取寄付金	20,000	39,960			
3. 受取助成金等					
①受取民間助成金	0	0			
4. 事業収益					
①事業収益	965,380	860,000			講師派遣・参加費
5. その他収益					
①受取利息	41	40			
②雑収益	0	0	900,000		
経常収益計	1,224,421			1,139,000	
Ⅱ　経常費用					
1. 事業費					
（1）人件費					
給料手当	0	0			
法定福利費	0	0			
福利厚生費	0	0			
人件費計	0	0			
（2）その他経費					
会議費	0	0			
旅費交通費	147,090	924,800			講師旅費・交通費
消耗品費	2,430	200,000			被災者支援
賃借料	18,606	19,526			サーバー代・会場費
通信費	8,742	5,000			携帯・郵送・宅配
印刷費	16,430	40,000			情報紙・チラシ印刷
保険料	8,820	0			
講師謝金	513,085	508,000			講師謝金
雑費	127,500	233,000			被災者支援ほか
その他経費計	842,703	1,930,326			
事業費計	842,703		1,930,326		
2. 管理費					
（1）（管理）人件費					
（管理）役員報酬	0	0			
（管理）給料手当	0	28,800			事務手当
（管理）法定福利費	0	0			
（管理）福利厚生費	0	0			
（管理）人件費計	0	28,800			
（2）（管理）その他経費					
（管理）会議費	410	5,000			総会会場費
（管理）旅費交通費	0	0			
（管理）消耗品費	3,278	10,000			インク、紙、封筒等
（管理）賃借料	12,960	12,960			法人事務所家賃
（管理）通信費	70,578	80,000			携帯・宅配・FAX
（管理）印刷費	21,860	20,000			コピー代
（管理）保険料	0	0			
（管理）備品購入費	0	50,000			プロジェクター
（管理）雑費	3,648	2,000			
（管理）その他経費計	112,734	179,960			
管理費計	112,734		208,760		
経常費用計	955,437			2,139,086	
当期経常増減額	268,984			−1,000,086	
Ⅲ　経常外収益					
1. 雑収益	9,000	0	0		
経常外収益計	9,000			0	
Ⅳ　経常外費用					
1. 雑損益	66,000	30,000	30,000		未収会費損金
経常外費用計	66,000			30,000	（資格喪失5名）
当期正味財産増減額	211,984			−1,030,086	
前期繰越正味財産額	4,915,014			5,126,998	
次期繰越正味財産額	5,126,998			4,096,912	

2018年度活動予算書説明資料（事業別損益の状況）（案）

事業名 勘定科目		①防災意識の普及啓発・市民防災力向上に関する事業		②防災ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ養成に関する事業			③防災活動に取り組む団体・個人との連携や支援に関する事業			④防災にかかわる調査、研究及び政策提言に関する事業			⑤被災者の自立を支援する事業	管理部門	合計
2018年度 活動予算書の科目	（参考） 2017年度 活動予算書の科目	1)県内外への防災講座への講師派遣事業	2)県内各地の防災活動への支援事業（※1）	1)災害ボランティア協働コーディネーター講座事業（※2）	2)みえ災害ボランティア支援センター幹事団体事業 MVSC幹事団体向け勉強会	2)みえ災害ボランティア支援センター幹事団体事業 受援体制整備に向けた活動実験参加（※3）	1)会員向け、県民向け情報提供事業（※4）	2)県外地域との交流・連携事業（※5）	3)他分野NPOとの協働事業（※6）	1)みえ災害ボランティア支援センターのあり方検討事業	2)災害時の受援体制整備に向けた取組協力事業（※7）	3)市町現地災害ボランティアセンターのあり方検討事業	1)近隣・地元での災害における支援事業		
Ⅰ　経常収益															
1. 受取会費															
①正会員受取会費	正会員													234,000	234,000
②賛助会員受取会費	賛助会員													5,000	5,000
2. 受取寄付金															
①受取寄付金	寄付金													39,960	39,960
3. 受取助成金等															
①受取民間助成金															0
4. 事業収益															
①事業収益		800,000		60,000											860,000
5. その他収益															
①受取利息	雑収入（＊）													40	40
②雑収益	雑収入（＊）														0
経常収益計		800,000	0	60,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	279,000	1,139,000
Ⅱ　経常費用															
1. 事業費															
(1)人件費															
給料手当														28,800	28,800
法定福利費															0
福利厚生費															0
人件費計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,800	28,800
(2)その他経費															
会議費	その他経費（＊）													5,000	5,000
旅費交通費	交通費、旅費、講師旅費	36,800		90,000			20,000	148,000	30,000				600,000		924,800
消耗品費	消耗品費												200,000	10,000	210,000
賃借料	v-bosaimie.jp　mvsc.jpによる情報発信、その他経費（＊）			9,000			7,526		3,000					12,960	32,486
通信費	通信費						5,000							80,000	85,000
印刷費	印刷製本費			15,000			20,000		5,000					20,000	60,000
保険料	その他経費（＊）														0
講師謝金	講師謝金、分科会謝金、原稿料	368,000		90,000			20,000		30,000						508,000
備品購入費														50,000	50,000
雑費	その他経費（＊）			6,000			15,000	10,000	2,000				200,000	2,000	235,000
その他経費計		404,800	0	210,000	0	0	87,526	158,000	70,000	0	0	0	1,000,000	179,960	2,110,286
経常費用計		404,800	0	210,000	0	0	87,526	158,000	70,000	0	0	0	1,000,000	208,760	2,139,086
当期経常増減額		395,200	0	−150,000	0	0	−87,526	−158,000	−70,000	0	0	0	−1,000,000	70,240	−1,000,086
		H29予算と同じ		H29予算と同じ 3回開催で計上			H29予算と同じ	H29実績 大阪6600円×1人	新規＋70000円				H29予算と同じ	H29予算と同じ 備品＋50,000	